

保健師学生の関わりからみた B地区自主防災活動の課題

小谷 友梨^{*1}・小玉 恵美^{*2}・牛房奈津己^{*3}
小松 祐美^{*4}・西藤 絢子^{*5}・高橋 由加^{*4}
武田 愛子^{*6}・橘 知佳^{*7}・田辺 千夏^{*8}
谷本 早紀^{*4}・齋藤 茂子

概 要

B地区における8年間の保健師学生の防災活動の取り組みについて分析し、地域の自主防災活動の課題を明らかにした。①学生が作成した既存資料等の分析、②防災対策関係者と学生の意見交換、③2町内における防災講習会の実施と自主防災活動への意識調査、④防災対策関係者への聞き取り調査を行った。その結果、①リーダーの積極的かつ先駆的な働きかけのもとに、町内単位やコミュニティセンター活動を活かして自主防災活動の啓発を行う。②時間の経過とともに防災意識が薄れる中で学生が継続的に介入し、地域の防災行動の普及・啓発を図る。③専門職や他地区の自主防災組織等と連携、協働の上、自主防災組織の繋がりをさらに強化する。

キーワード：自主防災活動、保健師学生、継続的介入、協働活動

1. はじめに

我が国では、各地で自然災害が起こっており、1995年の阪神・淡路大震災に続き、2000年の鳥取県西部地震、2004年の新潟県中越地震他、台風による水害等が発生している。また、2011年3月11日には、東日本大地震とそれに伴って発生した津波及びその後の余震、原子力発電所事故等により大規模災害が引き起こされた。

これらの自然災害により、各地域では防災対策についての見直しが行われている。また、被害が同時多発的かつ広範囲に発生したため、発生直後での行政の対応には限界が生じた。その

ことから、地震や台風等の自然災害による被害を最小限にとどめるためには、住民によるコミュニティレベルでの自主防災組織が必要であることが浮き彫りとなった（門前，2007）。

B地区においても災害対策委員会が中心となり自主防災組織を築き、災害に強い地域づくりをめざす地域の防災力向上が重要視されてきた。また、防災マップ、民生委員による高齢者への見守りネットワークが形成されていることから、よりネットワーク活動を活かしていくためにも住民の防災に対するニーズを把握し、住民主体で災害時に稼働できることが必要である。日頃からのコミュニティ活動は、被災直後はもちろんのこと復旧・復興にいたる種々の場面で重要な役割を果たすようになってきている（門前，2007）。

これまで、保健師学生（以下、学生と示す。）は2004年度から8年間に渡って地区における自主防災活動に関わってきた。2011年度においても、学生は4月から地区の様々な活動に関

*1 三菱神戸病院

*2 島根県（県央保健所）

*3 加古川市役所

*4 松江赤十字病院

*5 津和野町役場

*6 山城病院

*7 知夫村役場

*8 国家公務員共済組合連合会吉島病院

わり、防災活動の実際を学んだ。

過去の学生が作成した既存資料や論文（伊藤，2005）や（河野，2008）の中で、地区のリーダーの防災意識は高いが行動面に課題があることが述べられている。（和泉，2006）や（安藤，2011）の研究では、自主防災活動についての継続性や行動力の必要性が述べられている。毎年同様な課題が挙がっているが、それらの課題を反映した活動にはつながっていなかった。また、地区の動きの変化も少なかった。

一年間の保健師教育課程では、自主防災活動に関わることでできる期間には限界がある。自主防災活動を継続していくためには、地区住民との協働により自主防災活動を広め、改善する必要がある。

そこで本研究では、2004 年度から 2011 年度の学生の取り組みの経過を分析し、B 地区における自主防災活動の課題を明らかにするために、学生の関わりから防災活動を考察し、検討した。

Ⅱ．研究方法

1. 対象と方法

- 1) 学生が作成した 2004 年度から 2011 年度の防災に対する活動支援報告資料や論文を分析し、共通課題を明らかにした。
- 2) 地区の災害対策本部長、元消防団長、地元消防士、コミュニティセンター長、コミュニティセンター職員等（以下、防災対策関係者とする）と防災対策についての意見交換会を行った。また、地区災害対策委員会に参加し、防災活動の現状と課題を聴取した。
- 3) 2011 年度は、東日本大地震が昼間に発生したことを受け、講習会の時間帯を平日昼間に設定し、地区内の C 町内・D 町内、E 町内の 2 ヶ所において防災講習会を実施した。講習会后、質問調査票を用いて、参加者の自主防災活動に対する意識変化を把握した。質問内容は、参加者の属性、講習会の内容や防災グッズ・防災手帳の理解度、危険箇所の把握、今後取り組みたい内容を選択形式とし、全体の感想を自由記載とした。

- 4) 災害対策本部長 1 名、元消防団長 1 名を対象とし、インタビューガイドに沿って半構成的面接を行った。災害対策本部長に対しては、自主防災組織が設立した経緯、災害対策本部と自主防災組織の連携、各町内の自主防災活動の有無、地区における自主防災活動の変化、自然災害後に地区全体で改善された点等についてインタビューした。インタビューは災害対策本部長の自宅において、学生 3 名により 2 時間程度行った。

元消防団長に対しては、消防団の規模や活動内容、災害対策本部設立時の消防団の役割や連携の有無、B 地区の防災活動の現状と今後の課題等についてインタビューした。インタビューは大学において、学生 3 名により 1 時間半行った。

2. 研究期間

研究は 2011 年 5 月 18 日～2011 年 12 月 20 日まで行った。

3. 分析方法

- 1) 2004 年度から 2010 年度までの地区の動きと保健師学生の取り組み

学生 10 名により、過去の学生の論文内容を地区の動き・現状、目的、学生の取り組み内容、結果、結論に分けて分析し、経年的に課題を抽出した。

- 2) 2011 年度の保健師学生の取り組み

コミュニティセンター活動のオリエンテーション、鷹巣地区災害対策委員会、コミュニティセンター職員との意見交換会、住民との防災活動に関する合同研修会・意見交換等に参加し、議事録を分析し、地区の現状と課題について把握した。

- 3) 防災講習会の評価

質問紙調査結果は統計ソフト Microsoft Excel を用いて、集計し解析を行った。対象者の属性と各質問項目はそれぞれ単純集計し、自由記載されたものは、学生 10 名の議論により、意味内容の類似したものを一義一文でコード化し分類した。

- 4) 災害対策本部長・元消防団長と保健師学生の防災活動についての聞き取り調査

災害対策本部長1名、元消防団長1名を対象に行った聞き取り調査結果は、学生6名の議論により、一義一文でコード化し分類した。

5. 倫理的配慮

質問紙調査および聞き取り調査において、本研究の趣旨、方法、自由意思であること、辞退しても不利益が生じることはないこと、得られたデータは本研究のみに使用すること、個人が特定されないよう処理をすること、データは研究終了後破棄すること、以上について口頭および文書で説明し、書面にて同意を得た。

Ⅲ. 結 果

1. 2004年度から2010年度までの地区の防災活動と保健師学生の取り組み（表1-1, 表1-2）

過去の学生の取り組みを分析した結果、2005年度には『住民が防災対策を十分に把握できていない。防災対策関係者も住民に対し、効果的に情報伝達できていない』、2006年度には『町内単位で活動を普及させる』、2008年度、2009年度には『地区のリーダーによって防災意識に差がある』という課題があげられた。また、7年間の共通課題として『自主防災活動の継続が必要であること』が明らかとなった。

2. 自主防災活動に関連した2011年度の保健師学生の取り組み（表2）

今後の自主防災活動について、コミュニティセンター職員と意見交換を実施したところ、昼間の災害を想定し、母子や高齢者を対象とした自主防災活動実施の要望があった。そこで、住民の自主防災活動に対するニーズを把握し、限られた人員の中で互いにどう支え合うかといった点に力を入れて自主防災活動の取り組みを行った。

3. 防災講習会の質問紙調査結果（表3, 表4, 表5, 表6）

防災講習会の参加者は、60歳以上が全体の約70%を占め、男女比は女性が男性の2倍であった。C町内・D町内、E町内

ともに子育て中の母親や乳幼児の参加はみられなかった。

防災講習会に対しての理解度は100%、防災手帳の理解度は90%であった。また、防災グッズや地区の危険箇所の把握、理解に関しては防災講習会を通して理解できたという者が70～80%を占めていた。参加者は今後の取り組みたい内容として『防災グッズの準備』、『避難方法や避難場所の確認』という回答が多数あり、参加者全員が防災に対する関心を示した。

自由記載欄の意見・感想では、『日頃から気にはなっていたが実際には何もしていなかった』、『早速実行しようと思う』、『若い世代との勉強会が楽しかった』、『DVDや防災知識クイズを取り入れた説明がとても分かりやすかった』、『昼間の設定で高齢者が自分のこととして考えることが何より大事だと思う』等の意見があった。

4. 災害対策本部長・元消防団長への聞き取り調査（表7, 表8）

学生が関わった自主防災活動に対して、災害対策本部長から『追跡調査は行っていないため、取り組みの変化は把握できていないが、常会等を通して参加者から意識の向上や知識の獲得に関する声が聞かれた』、『住民の防災に対する意識の変化がうかがえる』、『消防団や市主催の火災訓練等を行っている町内もあるが、町内によって防災意識が異なるため、活動にも差が生じている』と回答があった。

また、災害対策本部長は、『学生が関わることで、様々な情報を得ることができ刺激になる』、『長年同じ地区に住んでいると、この町内は安全であるといった固定概念や、近所付き合い等のしがあるが、細かい地区の情報まで知らない学生ならば意見交換しやすい立場にある。そのため学生の取り組みの継続が必要だ』と述べた。さらに、『災害対策本部に大学教員も一体となって防災対策に取り組みたい』と述べた。

元消防団長は、『消防団の課題として、防災意識向上のための働きかけを行う必要がある。また、地区の防災活動の課題とし

表 1－1 B 地区の動向と保健師学生の取り組み（2004 年度～2006 年度）

B 地区の動向	目的	取り組みの内容	結果	結論
■2004 年度 ・町内単位の自主防災組織はない ・12 月 見守りネットワーク設立	・見守りネットワークを災害時に活かすための意識づけや関係づくり	①対象者：市役所(消防防災係長), コミュニティセンター職員, 消防団, 災害対策本部長 内容：出雲市と鳥巣地区の災害対策についての聞き取り調査 ②対象者：要介護者, 児童, 妊産婦, 褥婦 内容：災害を想定し, 災害時のニーズを抽出	①見守りネットワークのあり方は災害時に地域で支え合う体制づくり ②災害時に想定されるニーズを道具, 評価, 情緒, 情動的サポートの 4 つに分類した	□見守りネットワークのあり方 ・個々人が災害に備える ・災害時の役割分担の明確化 ・防災意識, 地域の連帯意識の向上 □保健師の役割 ・専門職の役割認識 ・迅速な対応の検討
■2005 年度 ・住民は防災関係機関の防災対策を十分に把握していない ・防災関係機関の情報伝達は住民へ効果的に出来ていない	・災害に強い地域づくり	①対象者：B 地区災害対策本部代表者(コミュニティセンター長, 災害対策本部長兼自治協会長, 消防分団長, 土木委員長, 社会福祉協議会会長) 内容：防災対策についての聞き取り調査 ②対象者：住民 内容：防災ニーズ調査 ③対象者：市役所, 小学校, 交番, 看護短大, 消防署 内容：地域で行われている防災対策についての聞き取り調査	①防災関係機関に対する要望危険箇所の適切な判断, 整備と説明. 災害について考える機会提供 ②防災に対するニーズ地域交流の親密化. 危険場所の不安. 教育, 啓発の見直し. 日頃の防災意識向上 ③住民が防災対策を十分に把握できていなかった. 防災関係者も住民に対し, 効果的に情報伝達できていなかった	・防災への関心はあるが行動に至っていない ・住民ニーズと防災対策の現状に食い違い ・住民と防災関係機関の協働 □保健師の役割 地域を包括的に捉え住民と防災機関をつなぐ調整役
■2006 年度 ・今年度中に自主防災組織立ち上げ準備 ・講演会 ・意識調査 ・座談会	・防災に対する意識の向上 ・自主防災組織結成の基盤づくり ・自助, 共助の強化	①対象者：町内自治委員, コミュニティセンター職員 内容：防災対策についての聞き取り調査 ②対象者：住民 内容：安全対策についての座談会 ③対象者：自治委員, 民生委員, コミュニティセンター職員, 子育てサークル代表, 消防分団長, 地区分団長, 地区担当保健師, 学生, 教員 内容：コミュニティセンターにて報告会実施	①防災対策について市民の声を聴く必要性を確認 ②町内ごとに講習会開催の継続が必要であった ③自主防災組織立ち上げの動機. 自主防災組織の立ち上げに向けての意識が高かった	・安全対策や自助についての理解 ・自主防災組織育成のためには, 継続できる条件を整える ・リーダーの活躍できる場づくり ・町内単位で活動を普及させ, 市, 県レベルでのネットワークの構築

表1-2 B地区の動向と保健師学生の取り組み(2004年度～2006年度)

地区の動き・現状	目的	取り組みの内容	結果	結論
■2007年度 ・自主防災組織設立 ・連絡網作成 ・防災マップ作成	・災害時に備えて応急処置方法を身につける ・防災活動の普及、啓発	①対象者：コミュニティセンター職員 内容：防災対策、自主防災活動についての聞き取り調査 ②対象者：住民 内容：地区行事への参加(災害ビデオ上映、防災グッズの展示) ③対象者：住民 内容：防災講習会を休日実施(防災対策の取り組みについての質問紙調査、住民が自主的に継続して講習会開催する必要性を周知)	①町内単位での自主防災訓練や自主防災実例ビデオによる防災への意識付け ③若い世代の参加率が低かった。家庭内での防災対策の実施状況が低かった。自助、共助の意識向上の必要があった。	<input type="checkbox"/> 保健師の役割 あらゆる機会での幅広い普及、啓発活動。平常時からの備え、行動のための環境整備。継続可能な協力体制づくりの支援 課題 若い世代や男性の参加率の向上。普及、啓発活動
■2008年度 ・独居高齢者の把握	・継続した自主防災組織活動の必要性	①対象者：自主防災組織リーダー 内容：自主防災組織のあり方、自主防災組織リーダーとの意見交換 ②対象者：住民 内容：防災意識向上についての講習会	①リーダーの連携協働は困難 ②防災対策に対する意志の明確化。自主防災組織活動への要望が多かった	・リーダーの意識は高いが、行動面に課題があった ・住民の防災意識は高く、自主防災組織に大きな期待をしていた <input type="checkbox"/> 保健師の役割 「自助」「共助」意識を高める防災活動実施
■2009年度 ・B地区単独防災組織を中心として町内住民に避難連絡 ・10月自治会加入率90%	・防災教育の充実や啓発活動	①対象者：災害対策委員 内容：防災意識調査 ②対象者：自主防災組織メンバー 内容：今後の防災活動についての調査 ③対象者：災害対策委員、コミュニティセンター職員 内容：防災対策についての意見交換 ④対象者：住民 内容：防災講習会実施(防災に対する調査)	①町内外での防災活動の連携協力が必要と答えた人が最多であった ③各町内やリーダーによって防災意識にばらつきがあった	<input type="checkbox"/> 保健師の役割 地域特性や自主防災力を把握。地域力として活かす活動実施。住民の「自助」「共助」を高める働きかけ。個人家族、町内全体の防災力を高める支援
■2010年度 ・自主防災組織(緊急連絡網作成、情報伝達訓練、初期消火訓練) ・消防団(防災診断訪問、独居高齢者宅訪問)	・防災に対するニーズの明確化	①対象者：市役所、コミュニティセンター職員、自主防災組織会長、消防団長 内容：防災活動現状、課題についての聞き取り調査 ②対象者：住民 内容：防災に関する調査 ③対象者：住民 内容：講演会(応急処置、119番通報、処置、非常食の試食)	②災害訓練や講演会の防災に関する住民のニーズ把握 ③少人数に介入することで、個人の危機意識が高まった	・平均自立時間の延伸 ・各組織や機関の活動内容周知 ・住民、組織間の連携 ・地域住民から、防災知識、技術人材の発掘 <input type="checkbox"/> 保健師の役割 地域に出向きニーズ把握。体験型防災活動の継続

表 2 防災活動に関連した 2011 年度の保健師学生の取り組み

取り組み	対象者（参加者）	方法	結果
オリエンテーション	コミュニティセンター職員、災害対策本部長、民生委員、社会福祉協議会、教員 2 名、学生 10 名	2004～2010 年度の学生が行った活動の振り返り、今後の活動について意見交換を行った	コミュニティセンターから、今後も防災活動を継続してほしいと要望があった
B 地区災害対策委員会	B 地区災害対策委員 24 町内、乙立地区職員、市議会議員 1 名、地元消防士 1 名、教員（保健師）2 名、学生 9 名	防災対策本部の活動指針、災害対策委員会連絡網、自主防災組織、情報伝達訓練等について検討する会議に参加し、鳶巣地区の現状と課題を把握した	地区の連絡網や避難場所についての再確認と見直しが必要であることが分かった 避難訓練未実施の町内や大学での訓練実施の提案があった
意見交換会	コミュニティセンター長 1 名、職員 1 名、地元消防士 1 名、教員 1 名、学生 9 名	学生の今後の取り組みについて説明を行った	住民の自主防災活動に対するニーズが明確となった。
合同研修・意見交換会	センター長 1 名、職員 3 名、住民 10 名、教員 1 名、学生 10 名	釜石市の自主防災活動の取り組みについての研修会に参加し、意見交換を行った	日頃の備えや「自助」「共助」が改めて重要であることが明らかとなった
調査 1 防災講習会	C・D 町内住民 20 名、E 町内住民 19 名、教員 2 名、コミュニティセンター職員 2 名、地元消防士 1 名、学生 10 名	防災活動についての講習会を実施した 講習会の内容は、防災知識クイズ、防災リュック準備体験、図上訓練、DVD 上映、防災手帳配布、非常食試食であった。講習会後の意識の変化について質問紙調査法を用いて調査した 択一式の回答は集計し自由記述によって得られた情報は列挙した	回収率：前組・中組 100%（20 人中 20 人）、樺台 89%（19 人中 17 人） 各町内とも参加者の多数から防災講習会の内容について理解が得られた ※表 3. 4. 5. 6 参照

表 3 防災講習会参加者の属性

項目	C・D 町内 (n=19)		E 町内 (n=16)		総数 (n=35)	
	人数	%	人数	%	人数	%
男性	7	36.8	5	31.3	12	34.3
女性	12	63.2	11	68.8	23	65.7
40 未満	0	0.0	1	6.3	1	2.9
40 代	0	0.0	2	12.5	2	5.7
50 代	4	11.4	2	12.5	6	17.1
60 代	5	14.3	5	31.3	10	28.6
70 代	9	25.7	6	37.5	15	42.9
80 代	1	2.9	0	0.0	1	2.9
平均年齢±標準偏差	69.3±9.2		61.6±15.0		65.8±12.7	

表 4 防災講習会の評価結果

目項	C・D町内 (n=19)		E町内 (n=16)	
	人数	%	人数	%
講習会の内容の理解度	19	100.0	16	100.0
防災グッズの説明の理解度				
以前から理解していた	2	10.5	2	12.5
今回理解できた	16	84.2	14	87.5
わからない	0	0.0	0	0.0
未回答	1	5.3	0	0.0
危険個所の把握				
以前から理解していた	4	21.1	5	31.3
今回理解できた	15	78.9	11	68.8
わからない	0	0.0	0	0.0
未回答	0	0.0	0	0.0
防災手帳の理解度	17	89.5	15	93.8
未回答	2	10.5	1	6.3
防災に対する興味・関心	19	100.0	16	100.0

表 5 今後取り組みたい内容（複数回答可）

項目	C・D町内 (n=19)		E町内 (n=16)	
	人数	%	人数	%
防災グッズの準備	15	78.9	16	100.0
家族内で避難方法や約束事を決める	10	52.6	14	87.5
町内の人が集まる機会を作る	5	26.3	7	43.8
町内で防災マップを作る	5	26.3	6	37.5
地区や町内の避難場所の確認	10	52.6	12	75.0
防災についての情報を得る	7	36.8	9	56.3
その他	1	5.3	0	0.0
なし	2	10.5	0	0.0

表 6 防災講習会に対する意見・感想

参加することができてよかった
若い世代との勉強会が楽しかった
大変勉強になった
さっそく実行しようと思う
防災について改めて考える機会となった
楽しく参加し、理解しやすい工夫ができており、感心した
より身近な内容でわかりやすく説明していて良く分かった
DVDや防災知識クイズを取り入れた説明がとても分かりやすかった
日頃から気にはなっていたが、実際には何もしていなかった
防災グッズの準備をしたい
防災手帳は町内分欲しい
日頃の近所の付き合いが必要だと思った
昼間の設定で高齢者が自分のこととして考えることが何より大事だと思う
慌てず落ち着いて自分のことだけでなく、隣と声を掛け合うことは難しいことではないと思う
皆で心がければ災害に強いまちづくりができると思う

表 7 災害対策本部長への聞き取り調査結果

聞き取り調査項目	回答内容
①自主防災組織が立ち上がった経緯	背景： ・消防署に勤めていた災害対策本部長の知人が自主防災組織を立ち上げたという話に影響を受け鳶巣地区でも自主防災組織の立ち上げを考えた ・自治委員を集めて講習会を開催し、各町内に自主防災組織を周知した。現在、補助金申請中である ・自主防災組織には各町内全世帯が加入している ・町内会費を払っているのは約 90%である ・地区人口は横ばいであり、町内会加入率が高い
②災害対策本部と自主防災組織の連携と災害発生時の対応	連携： ・自主防災組織は、命令系統の一本化のために災害対策本部の一組織として行動し、基本的に本部長または副本部長の指示に従う ・平常時は、本部と協議の上、自主防災組織のリーダーの指示が可能である 対応： ・災害発生時は、災害対策本部を立ち上げ、市へ連絡を取る
③自主防災組織と消防団の連携	・災害発生時には、災害対策本部の指示により、消防団を現場へ派遣する
④各町内の自主防災活動の有無	・消防団や市主催の火災訓練等を実施している町内もある ・町内によって防災意識が異なるため、活動にも特徴がある
⑤学生が介入した町内における防災活動の変化	・追跡調査は行っていないため、取り組みの変化は把握できていないが、常会等を通して参加者から意識の向上や知識の獲得に関する声が聞かれた
⑥自然災害後に地区全体で改善された点	・2005 年に発生した大雨に伴って起こった土砂崩れにより、初めて災害対策本部を設置したが、指示が遅れたため、組織の強化の必要性を感じ、連絡網の作成に至った 改善点： ・2～3 年前から情報伝達訓練を実施しており、2011 年は、電話による情報伝達の後、全世帯の約 90%が実際に避難した
⑦学生の取り組みへの評価	・学生が入ることで、様々な情報を得ることができ刺激になる。 ・長年同じ地区に住んでいると、しがらみがあるが、学生は細かい地区の情報まで知らないため、意見交換しやすい立場にある
⑧学生の取り組みに期待すること	・災害対策本部に教員も入り、一体となって防災対策に取り組みたい ・もう少し深く地域に関わってほしい ・4 年生大学になるにあたり、各学年数名ずつ地区に入り、可能な限り防災活動を続けてほしい

表8 元消防団長への聞き取り調査結果

聞き取り調査項目	回答内容
①消防団の規模や活動内容	規模： B地区消防団員29名 年齢構成は20代～40代、中でも30代が最も多い 活動内容： ・消防団としての訓練（市主催で年2回）、操方大会の練習 ・中継ポンプの訓練（B地区） ・有料老人ホーム慰問 ・消火栓の場所確認、防火水槽の水の量の確認
②地域における主な活動	・消火訓練（B地区）：B地区で開催される秋祭りで実施 ・住民が集まる場で行い、参加人数を増やす目的で実施されている ・子供を中心に呼びかけ、保護者の参加も促すよう工夫している ・対象者がより多い時間帯を考慮して、実施している
③災害対策本部設立時の消防団の役割	・災害状況の視察を行い、情報収集をする ・災害時に災害対策本部への連絡を行う ・災害時、負傷者や出火等への対応をしている
④連携の有無	・消火訓練を各町内の自主防災組織の要望に応じて、住民と共に実施している
⑤B地区の防災活動についての現状と今後の課題	＜消防団＞ ・講習会等は、防災意識の高い人のみが参加するという現状があるため、検討が必要である ・防災意識を高めるために、町内ごとに災害想定訓練を行う ・防災意識向上のための働きかけを行う ・近隣関係のつながりの希薄化があるため、交流等を持つ機会を増やす ・個人情報問題から要援助者を把握しにくい現状があるため、民生委員と災害時に連携が大切である ・日中は、消防団員は働いているので、災害が起こったときは動けない。そのため、自主防災組織が非常に重要である ・消防団の活動を継続していくためには、若者の消防団員が必要である ＜B地区の課題＞ ・自治委員の任期が1年であり、引き継ぎが上手くいかないため、任期の延長や、自主防災組織を独立させる等の対策を検討する ・住民が、組織に頼りすぎの面があるため、自助の意識をより高める働きかけを行う必要がある

ても、住民が組織に頼りすぎの面があるため、自助の意識をより高める働きかけを行う必要がある』と回答した。

Ⅳ. 考 察

1. 防災意識と防災行動の温度差

地区の防災活動を主に担っているリーダー的存在の住民は、自主防災活動に対する意識が高く、地区の自主防災活動へ積極的に取り組んでいると考えられる。災害対策本部長は組織人員をはじめ、個々人の役割を明確にし、行動することが課題であると述べており、地区の防災対策活動を率いる者として先を見据えることができている。

一方、リーダー的役割を担っていない住民は、防災に関心はあるが、自主的行動に至っていない

ことが、2011年度の防災講習会後の質問紙調査結果から明らかになった。

また、出雲地方の一部では出雲大社の神様に守られていると言われられており、このことが住民に安心感をもたらしているのではないかと考えられる。

さらに、地区内では過去の大規模災害が少なく、実際に災害が起きたときのイメージが持ちにくいなど、自主防災活動が現住民に伝承されていないことも自主的行動につながらない一つの要因ではないだろうか。

和泉らの研究（和泉，2006）において、町内単位で活動を普及する必要があると述べているように、自主的行動を促すためには、町内の小規模単位で住民個々人の防災行動への意識を高めていくこと必要であると考えられる。

以上のことより、地区の防災意識と防災行動の

向上のためには、リーダーの積極的かつ先駆的な働きかけが根づくこと、町内単位での自主防災活動の啓発を行っていくことが必要であるといえる。

2. 学生の関わりの意義

伊藤の研究（伊藤，2005）では、住民が災害時、学生に期待しているかという問いに対して、期待していると答えた人が71.4%であり、期待が高いことが明らかになった。また、和泉の研究（和泉，2006）では、今後の講習会も学生に協力をお願いしたいという声もあった。さらに、2011年度の防災講習会の参加者全員が防災に対する関心を示したことや、先を見据えた回答をしていたことから、地区における今後の防災活動に活かす働きかけができたと考えられる。そのため、学生が地区に入ることは住民の自主防災活動への意識を高めることにおいて意義があると考えられた。

今回の講習会終了後、参加者は今後取り組みたい活動を多々挙げていた。しかし、これは講習会終了直後の結果であり、時間経過とともに防災意識は薄れていく可能性が高いと考えられる。そのため、自主防災活動を継続的に実施していく必要性が示唆された。

以上により、B地区に入る自主防災活動において学生が果たしている役割は大きいですが、学生が参加できる機会は限られているため、活動には限界があるといえる。しかし、自主防災活動を継続していくためには、地区住民との協働により防災活動を広め改善していく必要がある。今後、学生が自主防災活動においても、介入していない町内への働きかけや、単発的な介入にならないように大学と地区が一体となる必要があると考えられる。また、地区からの期待に応えていくためにも、学生自身のスキルアップが必要であるといえる。

2011年度の防災講習会の目的は、①昼間、母子と高齢者しかいない中での助け合いのあり方、②住民同士の顔合わせの機会を持つことであり、母子への働きかけも重要視していたが、母子の参加はなかった。このことは、町内に母子が少ないという現状もあるが、学生の周知方法の工夫や母親が参加しやすい場づくりをするといった学生自身の力量が必要であったと考え

られる。

学生が導きだした反省や今後の課題を修了生としてのオリエンテーション、伝言メッセージ、論文等をとおして次年度学生へと伝承し、継続性のある防災活動を実施することが必要である。

3. 協働活動の強化

リーダー的役割を担う住民は、地区行事において年に何度か防災活動について考えることのできる活動を企画し、実施している。また、自主防災組織の設立に伴い、毎年、町内の要望に応じた防災活動の実施等、自主防災組織と消防団との連携が取られている。この取り組みは、住民の交流や防災意識の高まる機会となり、自主防災活動の効果・効率の向上に繋がっていると考えられる。

B地区では、住民同士の繋がりが密であるという強みがある。その点を活かして年間行事や定期的に開催される子育てサロンや高齢者サロン等、住民同士のふれあう時間を利用して自主防災活動を取り入れていく工夫をすることも一つの方法として考えられる。

また、2011年度は地区在住の消防士と協働して自主防災活動を行うことで、専門的な知識の習得、地区住民の実態把握や危険箇所の確認ができたのではないかと示唆された。安藤らが、地域住民から防災の知識・技術のある人を発掘することが必要であると述べているように（安藤，2011）、地区在住の消防士等の専門職と協働した防災に関する啓発活動を今後も取り入れていく必要があるといえる。

以上のことから、今後は、専門職や他地区の自主防災組織等の組織と連携、協働した上で、さらに組織の繋がりを強化することが、地区の自主防災活動において必要であると考えられる。

V. 結 論

学生の関わりからみたB地区自主防災活動の課題は、以下の3点にまとめられた。

- 1) リーダーの積極的かつ先駆的な働きかけのもとに、町内単位やコミュニティセンター活動を活かして自主防災活動の啓発を行う。

- 2) 時間の経過とともに防災意識が薄れる中で学生が継続的に介入し、地域の防災行動の普及・啓発を図る。
- 3) 専門職や他地区の自主防災組織等と連携、協働の上、B地区の住民や自主防災組織(災害対策本部・消防団等)の繋がりをさらに強化する。

工業高等専門学校研究報告, (69), 83-91.
尾ノ上智奈美, 小畑智子, 加藤静子, 他 (2004): 災害対策に着目した見守りネットワークのあり方及び保健師の役割について, 島根県立看護短期大学専攻地域看護学専攻実習レポート, 1-13.

謝 辞

本研究を行うにあたりご協力いただきました
鳶巣地区住民の皆様をはじめ、防災対策関係機
関及び関係者の皆様に心よりお礼申し上げま
す。

文 献

- 安藤絵里子, 岩本紗知, 梶谷明音, 他 (2011):
A地区の自主防災力を高める保健師の支
援, 島根県立大学短期大学部出雲キャンパ
ス紀要, 6, 69-78.
- 伊藤道代, 江野本芽実, 香々美雅世, 他 (2005):
災害に強い地域づくり～住民のニーズに
基づいた取り組み～, 島根県立看護短期大
学専攻科; 地域看護学専攻実習レポート,
1-9.
- 伊藤紗貴子, 太田香菜子, 柿本直子, 他 (2007):
災害に強いまちづくり～保健師の行う防災
対策の普及啓発活動～, 島根県立大学短期
大学部専攻科; 地域看護学専攻実習レポー
ト, 1-13.
- 和泉智衣, 和泉有起, 伊津陽子, 他 (2006):
自主防災組織に必要とされる条件～家庭で
小さな事故防止から, 隣同士の助けあいの
輪づくり～, 島根県立看護短期大学部専攻
科; 地域看護学専攻実習レポート, 1-12.
- 河野絵美, 柴麻由子, 柴岡恵, 他 (2008): 災
害に強いまちづくり～自主防災組織の意識
の向上～, 島根県立大学短期大学部専攻科;
地域看護学専攻実習レポート, 1-12.
- 北田志帆子, 澄川あい子, 立石琴美, 他 (2009):
地域の防災力を引き出す保健師の役割, 島
根県立大学短期大学部出雲キャンパス紀
要, 5, 137-148.
- 門前勝明, 小早川誉博, 岡田健司 (2007): 呉市
の自主防災組織の活性化対策について. 呉

Problem of B District Individual Disaster Prevention Activity that is looked from Public Health Nurse Student's Relations and Seen

Yuri KODANI*¹, Megumi KODAMA*²,
Natsuki GOBOU*³, Yumi KOMATSU*⁴,
Ayako SAITO*⁵, Yuka TAKAHASHI*⁴,
Aiko TAKEDA*⁶, Chika TATIBANA*⁷,
Chinatsu TANABE*⁸, Saki TANIMOTO*⁴
and Shigeko SAITO

Key words and Phrases:

Dividable Disaster Prevention Activity
Public Health Nurse Student's
Continuance
Cooperation of Labor Activity

*¹ Mitsubishi Kobe Hospital

*² Shimane Prefecture

*³ Kakogawa City Office

*⁴ Matsue Red Cross Hospital

*⁵ Tsuwano Town Office

*⁶ Public Yamashiro Hospital

*⁷ Chibu Village Office

*⁸ Yoshijima Hospital